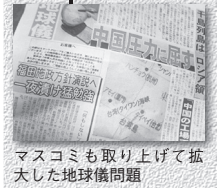


外務省HPなど国内の偽造地図追放に立ち上がる！ 台湾を中国領とする地球儀が販売中止！

本誌編集部



マスコミも取り上げて拡大した地球儀問題

学研の関連会社「学研トイズ」が販売する音声付地球儀「スマートグローブ」には、「生産国の中華人民共和国の指示により、地球儀表面の『台湾』の表記が『台湾島』音声が『中華人民共和国』となっており、これをあらかじめお断りさせていただきます。お客様にはご迷惑をおかけ致しますが、ご理解の程よろしくお願い致します」との説明書が添付されていたことが、一月上旬、夕刊フジや産経新聞などの報道で明らかになった。

つまり中国当局から、台湾を中国領土として扱わなければ、日本への出荷は許さないとわれ、それに屈して子供たちを含む国内消費者にウソの地理情報を押し付けていたという訳であ

る。まさに食品偽装にも劣らない地図偽造だ。このため本会なども同社に抗議を呼びかけたところ、テレビ局にも報道されるなど大騒ぎとなり、同社は間もなく販売中止を決めた。同日、同様の事情で同様の地球儀を販売していたタカラトミーも販売中止にし、他社も表示修正を行うなどした。

「台湾島」とは「台湾は中国の島。国ではない」との中国側の念押し表示だ。中国の圧力でそれを表示する地球儀は他の会社も作っており、これも国民の抗議にさらされて「台湾島」から「島」を削除する方針を固めたが、台湾を中国と同一色で表示している以上、それだけでは何の意味もなく、「色分け」を求める声が高まっている。

学研ショックは直ちに外務省にも及んだ。同省HPのアジア地図には台湾が中国と同一色で描かれている。学研問題でメディアが問題にしたのは「台湾を中国領土とするのは政府見解に反する」ということだったが、外務省自身がまさにそれに反していたわけだ。

そこで本会会員が外務省中国課に地図の修正を要求したところ、従来それを拒んできた同課が、何と承諾した。「学研が騒がれた以上、このままではまずい」との判断のようだ。

これまで台湾の偽造地図がまかり通ってきたのは、国民に正確な地理情報を与えることよりも、中国への配慮が優先されてきたためだ。このような外務省やメーカーに良識と勇気が欠如する以上、それらを媒体とした中国の政治宣伝工作は止まらない。

これを防ぐには「台湾は中国ではない」との認識の確立と、中国に「ノー」を突きつける気概の回復しかない。そのためには、みなで立ち上がる！